

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

平成29年11月8日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

平成29年11月8日（水）午前10時30分～
（午前）本庁舎3階会議室301、（午後）保健福祉センター2階検診室3

2 出席者

企画政策課 高石課長 富田主査補

3 件名

事務事業評価結果に基づく事務事業の見直し案の決定について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

・ドリームチャレンジャー事業はどうするのか。
→ドリームチャレンジャー事業は、子どもたちの参加率が低く、このままの事業設計で事業を継続することは困難であると考えている。子どもの育ちという面から、どういう支援が必要か、事業設計を含めて検討する。

付議書（行政経営戦略会議）

部課名（総務部 企画政策課）

1 件名

事務事業評価結果に基づく事務事業の見直し案の決定について

2 目的

事務事業評価により、事務事業を必要性・有効性・効率性の3つの視点から総点検し、その結果に基づいて事務事業のスクラップやリセット、運営主体の見直しなど事務事業の抜本的な見直しを進めるため。

3 効果

事務事業の抜本的な見直しを進めることにより、真に必要なものに行政資源を投入することができる。

4 現状と課題

人口減少や少子化・高齢化の進展により市財政への影響が懸念される一方で、市民ニーズが多様化する中、事務事業のスクラップ・リセットを推進し、新たな行政需要にも柔軟に対応できる行財政運営を進める必要が高まっている。

5 対応

重点戦略事業54事業と分野別計画事業「A 健康・福祉」35事業の合計89事業について、必要性・有効性・効率性の3つの視点から総点検した上で、事務事業の廃止、リセット、運営主体の見直しなどの抜本的な見直しを検討すべき事業として13事業を選定した。

その後、担当課による検討、白井市行政評価委員会での協議結果を踏まえ、13事業の今後の方向性を以下のとおりとする。

1 平成29年度末で廃止するもの	3件
2 平成29年度末で休止するもの	1件
3 平成30年度から実施主体を変更するもの	1件
4 抜本的な見直しを検討するもの	8件
合計	13件

6 スケジュール

H29年 7月	「白井市事務事業評価及び事務事業の見直し基準」決定
9月	各課等が抜本的な見直しを検討すべき事業13事業の今後の方向性を検討
10月	白井市行政評価委員会での13事業の今後の方向性を協議
11月	行政経営戦略会議で事務事業の見直し案を決定 ⇒ 平成30年度当初予算に反映
H30年 2月	実施計画の改訂・公表

7 その他

8 関連情報

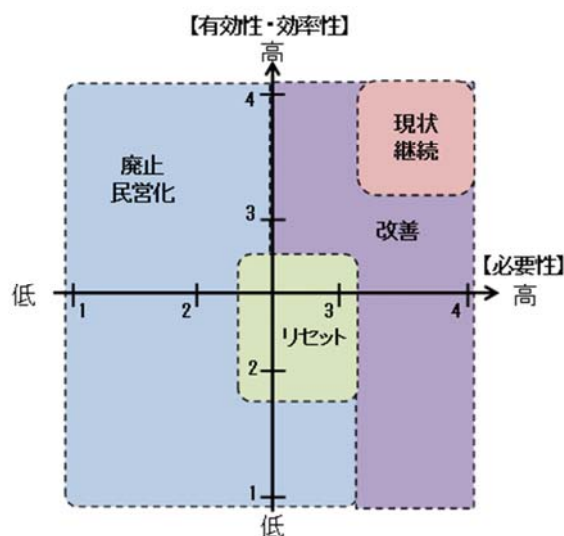
関係法令等	なし
関係課	実施計画事業を所管する課等
予算措置	なし

事務事業評価結果に基づく事務事業の見直しについて

1 事務事業の見直しの概要

平成29年7月に策定した「白井市事務事業評価及び事務事業の見直し基準」では、各事務事業を必要性・有効性・効率性の3つの視点から評価し、各視点の総合評価点数を算出した上で、右表の該当するエリアを参考に事務事業の抜本的な見直しを進めることとしています。

なお、平成29年度は、下表のとおり重点戦略事業及び分野別計画事業のうち「A 健康・福祉」に属する事業を対象に見直しを実施します。



区分	事業数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
重点戦略事業	54		●	●	●	次期基本計画策定
分野別計画事業	94					
A 健康・福祉	35		●			
B 学習・教育	29			●		
C 産業・雇用	7				●	
D 環境・自然	6				●	
E 地域・安心	9				●	
F 都市・交通	8				●	

2 事務事業の見直しの方向性

白井市事務事業評価及び事務事業の見直し基準に基づき、事務事業の廃止、リセット等の抜本的な見直しを検討すべき事業として、別紙のとおり13事業を選定し、今後の方向性を判断しました。

3 見直しによる効果額

事業名	効果額
高齢者在宅福祉事業（寝具乾燥消毒サービス）	41,688 円
高齢者在宅福祉事業（徘徊高齢者家族支援サービス）	22,924 円
ドリームチャレンジャー事業	1,063,394 円
起業学習・体験事業	58,917 円
健康づくり普及推進事業（健康増進ルーム運営）	(H34年度)
※週1回休館、週1回2時間短縮、マシン見直し	2,475,000 円
高齢者在宅福祉事業（紙おむつ給付費）	314,226 円
障がい福祉サービス事業（紙おむつ給付費）	30,360 円
合計	4,006,509 円

4 今後のスケジュール

- 1 2月 実施計画の改訂について照会
- 2月 実施計画の改訂・公表

2 平成29年度末で休止するもの

事業名	ドリームチャレンジャー事業		
区分	重点戦略		
担当課	子育て支援課		
事業実施の背景	共働き、ひとり親家庭が増え、子育てには一層地域の力が必要であり、子どもたちが両親や学校の先生以外の大人と関わる仕組みづくりが必要になっている。		
事業開始年度	H28年度		
事業概要	地域全体で子育てを支え、子どもが夢に向かってチャレンジするきっかけをつくるため、コインを媒体として、小学3年生の児童が芸術、スポーツその他チャレンジしたいことを、地域の大人や団体から学び、体験する機会をつくる。		
実績	【コイン利用率】 H28年度 12.1% 【サポーター数】 H28年度 37団体		
H28年度決算額	事業費	1,063,394円	
	人件費	4,082,000円	
事務事業評価及び事務事業の見直し基準に基づく総合評価点数及び内容	必要性	有効性	効率性
	2	2	1
今後の方向性	子どもの参加率が低いことから、放課後子ども教室や学童保育との連携を含めて、本事業の必要性や事業設計をゼロベースで見直す必要がある。		
	子どもたちが子育てに関する地域の力(支援)により、幅広く大人と関わって体験する事業が、特定の年代を対象としていたことから、十分な利用が図られなかったため、 平成29年度末で休止する。 その上で、改めて子どもたちが育つ過程や環境の中で、どのような事業を展開することが必要かを検討する。		
関連条例等	白井市ドリームチャレンジャー事業実施要綱		

3 平成30年度から実施主体を変更するもの

事業名	起業学習・体験事業		
区分	重点戦略		
担当課	企画政策課		
事業実施の背景	男女共同参画に関する住民意識調査で、働きたくても働けない29歳以下・30代女性が3割を越すという結果を踏まえて、女性の多様な生き方・働き方を考える機会を提供する必要性が高まっている。		
事業開始年度	H27年度		
事業概要	女性の就労における多様な生き方、働き方を見つけるとともに、女性起業家同士がネットワークを形成し、今後の事業活動を発展させることを目指して、実行委員会方式によりフェミナスハートプラスを開催し、起業家・起業希望者による出展、有識者による男女共同参画の啓発としての基調講演やセミナーの開催、起業講座の開催を行う。 《費用内訳》 ・青少年女性センター負担 ①イベント開催経費 154,477円 ・市負担 ②講演会経費 106,156円 ③実行委員会経費 58,917円 ②+③計 165,073円 合計 319,550円		
実績	【来場者・出展者実績】 H27年度 839人 H28年度 736人 H29年度は、起業家を応援する機運を高めるため県が県内10か所で「ちば起業家交流会」を開催する中、白井市でも千葉県と共催し開催。フェミナス実行委員会のメンバーもプレゼンターとして参加。		
H28年度決算額	事業費	165,073円	
	人件費	4,866,000円	
事務事業評価及び事務事業の見直し基準に基づく総合評価点数及び内容	必要性	有効性	効率性
	3	1	1
今後の方向性	実行委員会運営に係る人件費が大きいことから、アウトソーシングなど運営主体の見直しを進めるとともに、県の起業支援制度や商工振興課の創業支援事業とのすみわけをするなど、事業設計をゼロベースで見直す必要がある。		
	これまで実行委員方式により子育て世代の意見を取り入れ企画・立案し、市と青少年女性センターの共催で実施してきた。イベントの構成等について3年間の実績から概ね固まってきたので 平成30年度からは、青少年女性センターの自主事業として開催 していく。 ただし、女性の就労における多様な生き方、働き方などのワークライフバランスに関する講演会は引き続き企画政策課で企画し、フェミナスハートプラスの開催と併せて実施することで多くの集客を見込む。		
関連条例等			

4 抜本的な見直しを検討するもの

事業名	健康づくり普及推進事業 (健康増進ルーム運営)			高齢者在宅福祉事業 (高齢者住宅改造費助成サービス)			高齢者在宅福祉事業 (紙おむつ給付費)			障がい福祉サービス事業 (紙おむつ給付費)																																
区分	重点戦略外			重点戦略外			重点戦略外			重点戦略外																																
担当課	健康課			高齢者福祉課			高齢者福祉課			社会福祉課																																
事業実施の背景	健康増進法において、自治体は積極的に健康づくりに取り組みやすい環境整備に努めることとされた。			高齢者が健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、健康維持、介護予防、生きがいづくりなど様々な支援が必要とされた。			高齢者が健康で生き生きとした生活を送ることができるよう、健康維持、介護予防、生きがいづくりなど様々な支援が必要とされた。			障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、障害福祉サービスの支援が必要とされた。																																
事業開始年度	H13年度			不詳			不詳			平成18年度																																
事業概要	<p>市民の健康増進と健康意識の向上を図るため、健康増進ルームを運営する。</p> <p>【利用資格】 市内在住・在勤・在学の16歳以上</p> <p>【使用料】 1人1回310円 ※次の人は使用料を免除する。 ①65歳以上の ②身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者 《参考》H28年度事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 42,793円 ・修繕費 327,564円 ・委託料(指導管理)8,762,256円 ・委託料(保守点検)486,000円 ・使用料 2,208,466円 ・工事費 74,520円 <p>歳出合計 11,901,599円 ・使用料収入 1,279,060円</p>			<p>高齢者等が在宅で自立した生活が送れるよう、歩行に支障がある高齢者などが居住する住宅の改造費を助成する。</p> <p>【対象者】 移動や歩行に支障があり、介護を必要とする概ね65歳以上の高齢者</p> <p>【対象経費】 ・居室、浴室、洗面所、便所、台所、玄関などの改造費 ・簡易スロープ、手すりなどの取り付け費</p> <p>【助成額】 市民税課税世帯:改造費の1/2 市民税非課税世帯:改造費全額 ※上限 高齢者:10万円 障がい者:30万円</p>			<p>高齢者等が在宅で自立した生活が送れるよう、紙おむつと防水シートを給付する。</p> <p>【対象者】 ・65歳以上の要介護3・4・5、65歳未満の重度身体障害者1・2級の人で居宅でおむつを使用している人 ・前年所得が200万円未満の人</p> <p>【内容】 ・紙おむつ(パンツ型・尿とりパット可)を月90枚まで支給する。 ・年1枚、防水シートを支給する。</p>																																			
実績	<p>【利用実績】</p> <table border="1"> <tr> <th>延べ</th> <th>1日平均</th> </tr> <tr> <td>H24年度 26,237人</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>H25年度 25,722人</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>H26年度 29,639人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>H27年度 28,755人</td> <td>81人</td> </tr> <tr> <td>H28年度 29,477人</td> <td>77人</td> </tr> </table> <p>※使用料無料の人の利用が86%</p>			延べ	1日平均	H24年度 26,237人	66人	H25年度 25,722人	71人	H26年度 29,639人	83人	H27年度 28,755人	81人	H28年度 29,477人	77人	<p>【利用実績】</p> <table border="1"> <tr> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>H24年度 5件</td> </tr> <tr> <td>H25年度 5件</td> </tr> <tr> <td>H26年度 7件</td> </tr> <tr> <td>H27年度 13件</td> </tr> <tr> <td>H28年度 2件</td> </tr> </table>			件数	H24年度 5件	H25年度 5件	H26年度 7件	H27年度 13件	H28年度 2件	<p>【利用実績】</p> <table border="1"> <tr> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>H24年度 231人</td> </tr> <tr> <td>H25年度 244人</td> </tr> <tr> <td>H26年度 260人</td> </tr> <tr> <td>H27年度 227人</td> </tr> <tr> <td>H28年度 278人</td> </tr> </table>			人数	H24年度 231人	H25年度 244人	H26年度 260人	H27年度 227人	H28年度 278人	<p>【利用実績】</p> <table border="1"> <tr> <th>人数</th> </tr> <tr> <td>H24年度 21人</td> </tr> <tr> <td>H25年度 23人</td> </tr> <tr> <td>H26年度 23人</td> </tr> <tr> <td>H27年度 24人</td> </tr> <tr> <td>H28年度 24人</td> </tr> </table>			人数	H24年度 21人	H25年度 23人	H26年度 23人	H27年度 24人	H28年度 24人
延べ	1日平均																																									
H24年度 26,237人	66人																																									
H25年度 25,722人	71人																																									
H26年度 29,639人	83人																																									
H27年度 28,755人	81人																																									
H28年度 29,477人	77人																																									
件数																																										
H24年度 5件																																										
H25年度 5件																																										
H26年度 7件																																										
H27年度 13件																																										
H28年度 2件																																										
人数																																										
H24年度 231人																																										
H25年度 244人																																										
H26年度 260人																																										
H27年度 227人																																										
H28年度 278人																																										
人数																																										
H24年度 21人																																										
H25年度 23人																																										
H26年度 23人																																										
H27年度 24人																																										
H28年度 24人																																										
H28年度決算額	事業費	11,901,599円		事業費	138,743円		事業費	9,157,436円		事業費	1,194,523円																															
	人件費	-		人件費	-		人件費	-		人件費	-																															
事務事業評価及び事務事業の見直し基準に基づく総合評価点数及び内容	必要性	有効性	効率性	必要性	有効性	効率性	必要性	有効性	効率性	必要性	有効性	効率性																														
	1	1	2	2	1	4	3	3	2	3	3	2																														
	2つの一部事務組合によるトレーニングルーム、市内2か所のフィットネスクラブ(女性専用)、全中学校区の総合型地域スポーツクラブなど、事業開始時に比べて、地域に健康づくりに取り組みやすい環境が整ってきている現状を踏まえ、健康増進ルームを市が運営する必要性は低下している。			介護保険制度において住宅改修費が支給されており、利用実績も少ないことから、事業の実施意義が薄れている。 ※建築宅地課の住宅リフォーム助成制度でも代替可能であるが、20万円未満のリフォーム工事は対象外となる。			県内市では、1日当たり概ね1枚程度の給付を実施している団体が多い中、1日3枚、月90枚の支給はサービス水準が過剰であり、一定程度の自己負担を原則として、支給水準を見直す必要がある。 《参考》他市の紙おむつの支給状況 印西市:月30枚 鎌ヶ谷市:年220枚 佐倉市:月3,000円 四街道市:月2,000円~8,000円 ※紙おむつは、1枚概ね100円																																			
今後の方向性	開設目的である健康の維持増進と介護予防の推進という視点に立ち返って、次のとおり運営方法を改善した上で継続する。 ・受益者負担のあり方について、平成30年度の減免制度の見直しに合わせて検討する。 ・平成30年度から新たなマシン等の購入を中止し、リースが終了し修繕が不可能になったマシンの廃棄を行う。 ・マシンは必要最低限とし、ストレッチや筋力トレーニング教室などの自宅でできる運動メニューを中心に提供を行う。 ・平成31年度から施設利用状況を踏まえた開所日数の減少、開所時間の短縮を段階的に行う。 ・近年需要が高まってきている病院のリハビリテーション終了後の自主トレーニングの場としての提供の充実を図れるように、医療機関等への働きかけを行う。			介護保険制度への上乗せサービスの必要性等について、平成31年度予算に反映できるよう、平成30年度中に検討する。			防水シートの支給は廃止する。 ※H28年度実績:高齢者314,226円(230人) 障がい者30,360円(24人) 紙おむつの支給については、平成27年度に月120枚から90枚に見直しを行っているため、平成30年度は現状維持とする。 その上で、実績や近隣市等の状況、支給方法を踏まえ、助成額や支給方法のあり方等について、平成31年度予算に反映できるよう、平成30年度中に検討する。																																			
関連条例等	白井市保健福祉センターの設置及び管理に関する条例			白井市身体障害者等住宅改造費助成に関する規則			白井市ねたきり老人等紙おむつ等給付事業実施規則																																			

事業名	子育てカフェ事業			集落営農の組織化等支援事業			市民農業大学事業			援農ボランティア育成・活用事業		
区分	重点戦略			重点戦略			重点戦略			重点戦略		
担当課	保育課			農政課			農政課			農政課		
事業実施の背景	核家族化等により育児に関する不安や孤立感を抱える保護者が多くなり、その解消を図る必要が高まっている。			農業者の高齢化、後継者不足等に伴う農業生産力の低下や耕作放棄地が拡大している中、集落のような地縁集団等单位として、農業生産活動を共同で行う組織の設立が求められている。			農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になってきている。			農業者の高齢化等により、農作業が重労働化しており人手が必要になっている。		
事業開始年度	H28年度			H28年度			H28年度			H28年度		
事業概要	保護者の育児不安の解消、孤立感の緩和を図るため、親子の居場所をつくり、子育て中の人や保育士、近隣住民との交流し、気軽に相談や息抜きができる子育てカフェを実施する。			農業者の高齢化、後継者不足に対応し、耕作放棄地の拡大を防ぐため、千葉県や農協等の関係機関と連携し、集落営農組織の設立に向けた相談や地区説明会などを実施する。			農業の担い手不足を解消するため、農業大学校を開校し、農業に興味のある人を対象に農作業の手伝いができるよう育成するとともに、新規就農を希望する人に、就農のきっかけづくりを進める。			農業の人手不足を解消するため、労働力を補完する援農ボランティアを育成し、希望する農業者に援農ボランティアを派遣する。		
実績	実施場所の確保方策の検討			市内3地区で、人・農地プランの地区説明会を開催し、営農活動を継続させるための方策の一つとして集落営農について説明			環境塾と市民農業大学の在り方について意見交換を実施			ボランティア制度について社会福祉協議会と協議		
H28年度決算額	事業費	0円		事業費	0円		事業費	0円		事業費	0円	
	人件費	811,000円		人件費	811,000円		人件費	81,000円		人件費	0円	
事務事業評価及び事務事業の見直し基準に基づく総合評価点数及び内容	必要性	有効性	効率性	必要性	有効性	効率性	必要性	有効性	効率性	必要性	有効性	効率性
	3	3	1	3	2	1	3	1	1	3	1	1
	地域での親子の居場所づくりとして、保育園で子育て支援センターやつどいのひろばが開所されている中で、保護者の息抜きの場としての子育てカフェの在り方について、民間活力の活用を含めて、ゼロベースで見直す必要がある。			集落営農組織の設立機運が高まっていない中で、集落営農組織化が本市にとって最適な手法か否かを検討するなど、本事業の事業設計をゼロベースで見直す必要がある。			新規就農者を育成する県立農業大学校とのすみわけや、農業の人手不足解消を目的とする類似事業との統合を検討するなど、本事業の事業設計をゼロベースで見直す必要がある。			事業展開が計画より遅れており、実施方策の確保が困難であるならば、農業の人手不足解消を目的とする類似事業との統合を検討するなど、本事業の事業設計をゼロベースで見直す必要がある。		
今後の方向性	他の類似事業との連携・統合やすみわけ、中心都市拠点や生活拠点等での商業施設の誘致等との連携など、より効果の高い(利用される)居場所づくりの在り方について、平成31年度予算に反映できるよう、 平成30年度中に検討する。			集落営農の仕組みについて関心を持ってもらうため、平成29年度も引き続き人・農地プランの地区座談会において制度について説明を行う予定であり、説明会開催に係る経費を9月議会の補正予算に計上した。 今後、各地区における説明会を通じて集落営農等に対する関心の醸成を図りながら、平成31年度予算に反映できるよう、 平成30年度に今後の方向性を判断する。			平成30年度から「援農ボランティア育成・活用事業」と統合 し、農業の魅力を伝える講座の開催などを通じて新規就農者の発掘を目指す。 平成33年度を目途に、市直営からNPO等への委託に切り替えることを検討する。			援農ボランティアに対する農業者及び一般市民の関心や必要性を把握するため、9月議会の補正予算で事業の検討のための調査等に係る経費を計上している。 平成30年度から「市民農業大学校事業」と統合 し、上記の調査結果を踏まえて事業の実施のあり方を検討する。		
関連条例等												